

おもむく企業のユニーク戦略

● 25 ●

各種の発明などさまざまな知的財産をもつ大学と、民間企業とを結びつけ事業化を目指すTLO(技術移転機関)は全国に47ある。特許権などで収益を得るビジネスモデルは、当初の想定とは大きくかけ離れ苦しい経営を強いられている。こうした中でタマティーエルオーは6月、TLO発展を目指す経済産業省の「創造的産学連携体制整備事業」の6法人の1つに選ばれ、企業ニーズに即した大学の知財提供の方針のもとに事業活性化に取り組む。

厳しい経営

タマティーエルオーは、東京・多摩地域、神奈川県県央部、埼玉県南西部の地域にある16大学・高専と京

政府の総合科学技術会議の知的財産戦略専門調査会は昨年4月、井深さんらと呼びTLOの現状を聞いた。

井深さんは、TLOの代表として経営状況の厳しさを訴えた。一番の課題は「ロイヤルティー収入がほとんど寄与していない」とことだ。同社の場合2000年当時の計画値で、収益の柱となるはずのロイヤルティー収入は5400万円。しかし06年度までの実績は400万円に過ぎない。ぎりぎりの経営を想定していた計画でも経常損失は990万円だったが、実際は1800万円に損失が膨らんでしまった。

井深さんは現状打破のため、地域企業が集まる産業

タマティーエルオー (広域TLO)

振興団体との強固な連携をすること、企業の強い意欲がなければ、せっかくの大学の知財を有効に引き出せないことなどを訴えた。

基本はニーズ

経産省の産学連携体制整備事業に応募したとき、タマティーエルオーは、「環境、ものづくり、高度機能部材」を軸に、新たに採用した「産学連携スペシャリスト」を活用し、より広く地域企業ニーズを発掘し、大学の知財を組み合わせて製品化を目指す、「産学連携研究開発事業への誘導」を訴えた。

産学連携といっても「大学研究者のTLO関連業務の従事率は5%」程度に過ぎないと分析する。井深さんは、TLOの経営について「多くの場合、大学のシーズを企業に押し込めようとする」と産学連携のミスマッチを指摘する。

まずヒアリング兼ねた企

大学と企業を橋渡し

都大学と連携し、その知財の事業化を支援してきた。

多摩地域は、八王子市をはじめ多数の大学などがあり、一方で自動車・半導体の部品製造業の立地が盛んでTLOが活躍する場としては打って付けた。

同社社長の井深丹さん(72)は、「多摩地域は電子回路、計測制御機器、機械部品が強い」と地域の技術力を説明する。

ただ、TLOの経営は思い通りには行かなかった。



業訪問でニーズを聞き、それから大学のシーズを選ぶ。訪問するのは「従業員300人以下、資本金1億円程度、トップが新しい挑戦に対する理想を持ち、強力なリーダーシップを発揮できる会社」という。井深さん自身が横河電機3月に終了した地域新生コンソーシアム研究開発事業の成果報告会で試作装置の説明を聞くタマティーエルオーのメンバー(東京都八王子市)

独自性追求で活路

時代から手がけた、生体の脳機能を計測する研究成果を製品化するため、国が設立した「超伝導センサ研究所」の取締役を90年から2002年まで務めた。「製品化までで一番資金が必要なときの補助金の受け方や、事業運営の仕方はわかっている」と自信を見せる。

同研究所は解散したが、ほぼ30年間の歳月をかけ、横河電機は03年に「脳磁計」を製品化した。

井深さんは「研究は長くできるテーマを狙え」と先輩に示す。技術者としての経験が、タマティーエルオーの事業展開を支える。

(広瀬洋治) 火曜日に掲載

●会社紹介

【本社】東京都八王子市旭町9の1
【設立】2000年7月
【資本金】3120万円
【社員】17人
【事業内容】東京・多摩地域、埼玉県南西部、神奈川県県央部の広域TLOとして研究成果移転、特許化支援、産学官連携 (www.tama-tlo.com)
【売上高】2億7600万円 (2008年3月期)

●社長 井深丹氏 (いぶか・まこと)

1936年生まれ。東京都出身。東大工学卒。60年横河電機入社。取締役技術開発部門長、横河総合研究所社長を経て、2000年7月から現職。



中小企業に必要な経営モデル見

サインを見逃すな

私は人材広告の営業や経営コンサルタントの仕事を経て、現在はコンサルティング会社を経営している。これまでに多数の